



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月31日

東・名

上場会社名 株式会社明電舎

上場取引所

コード番号 6508

URL <http://www.meidensha.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司

問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8223

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	34,038	10.2	△3,065	—	△2,895	—	△1,944	—
27年3月期第1四半期	30,888	15.4	△3,972	—	△3,793	—	△2,633	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △842百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △2,307百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.57	—
27年3月期第1四半期	△11.61	—

当社は、平成28年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成27年3月期第1四半期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	231,368	64,958	27.5
27年3月期	255,519	67,405	25.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 63,708百万円 27年3月期 66,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	5.0	△4,500	—	△4,500	—	△3,000	—	△13.22
通期	235,000	2.0	11,500	3.0	11,000	4.7	7,500	9.2	33.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	227,637,704株	27年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	734,847株	27年3月期	733,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	226,903,362株	27年3月期1Q	226,915,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、財政政策及び金融緩和政策を背景に、円高の是正、株高で推移し、緩やかな景気回復基調を維持しました。企業収益も改善傾向が続き、設備投資意欲も高水準を維持しております。一方で、世界経済は、ギリシャ財政危機等の欧州経済の懸念材料や、中国経済の成長鈍化などにより、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われれます。

このような中、当社グループは今年度からスタートした中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が34,038百万円（前年同期比3,149百万円増）となりました。損益につきましては、営業損失は3,065百万円（前年同期比907百万円改善）、経常損失は2,895百万円（前年同期比897百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,944百万円（前年同期比689百万円改善）となりました。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、当社は、平成27年4月1日より、従来の「社会システム事業分野」を「社会インフラ事業分野」に、「エンジニアリング事業分野」を「保守・サービス事業分野」にセグメント名称を変更いたしました。当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に影響を与える変更はありません。

①社会インフラ事業分野

売上高は前年同期比23.5%増の21,164万円となりました。

（電力・社会システム事業関連）

国内においては、全体として厳しい受注環境が続くものの、電力会社の設備更新及び水力発電設備などの需要は堅調に推移しております。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた、首都圏を中心とするインフラ整備等の需要を受注獲得に結び付けるため、発電・変電・電力変換製品などコア製品の競争力の強化に努めております。

また、海外においては、東南アジアを中心に電力用変電・配電機器の拡販に努めるとともに、電鉄プロジェクト案件や日系企業の海外進出にともなう変電・配電設備、発電設備などの受注獲得に取り組んでおります。

（水・環境システム事業関連）

公共投資の削減による浄水場・下水処理場新設の減少、人口減少による設備のダウンサイジング化、他社との競争激化など、事業環境は厳しさを増しております。

このような中、浄水場・下水処理場向け電気設備の更新物件の受注獲得、および水道施設の維持管理・運転管理業務の受託拡大に向けた取り組みを積極的に進めております。

一方、新興国の経済成長による水需要の増大、汚水や水不足等の水環境問題の深刻化により海外市場における下水処理設備の需要が高まっております。シンガポールにおける下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備をモデルケースとして、東南アジアや中東地域等での本システムおよびセラミック平膜の販売を強化しております。

②産業システム事業分野

売上高は前年同期比16.5%減の7,467百万円となりました。

(モータードライブ・電子機器事業関連)

エレベーター用などの一般産業用モーター・インバータ、及びフォークリフト用電装品の需要は堅調に推移しております。三菱自動車工業株式会社様のアウトランダーPHEVの新型発売により、同車に搭載されるモーター・インバータの需要も今後拡大が期待されます。

電子機器事業関連の需要は真空コンデンサを中心に堅調に推移しております。

(動計・搬送システム事業関連)

動力計測システム分野は、自動車メーカーにおける電気自動車、ハイブリッド車等次世代の先進技術開発や従来型内燃機関のさらなる性能向上に向けた取り組みの加速を受け、国内だけでなく海外拠点向け試験設備の拡販に取り組んでおります。

また、搬送システム分野は、自動車メーカーや部品メーカー等の合理化、省力化に向けた設備投資の回復基調により、無人搬送車(AGV)の需要が増加しております。

③保守・サービス事業分野

売上高は前年同期比16.4%増の4,020百万円となりました。

保守・サービスの分野は、厳しい価格競争が続いております。このような中、機器設備の保守・点検・維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取り組みを積極的に行っております。

また、海外における保守・サービス需要を取り込むべく、シンガポール、マレーシア、タイを中心にASEANの拠点整備と、日系企業への提案活動を強化しております。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の824百万円となりました。

⑤その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業につきましては、売上高は前年同期比0.8%減の4,303百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比24,150百万円減少し、231,368百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比27,057百万円減少し120,020百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の評価額の増加、及びTRIDELTA社の買収に伴うのれんの発生により、前期末比2,906百万円増加の111,348百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により前期末比21,703百万円減少し166,409百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比2,446百万円減少して64,958百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の25.9%から27.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ26百万円
増加しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、出向者関係費の当社負担額については、一括して「営業外費用」として処理しておりましたが、当第1四
半期連結会計期間より連結子会社に対するものについては、「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」として
表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年拡大した海外における事業において、当社従業員が多数、海外関係会社に出向する状況が定着
するに至ったため、新中期経営計画を契機に、営業活動の実態をより適正に表示することを目的に行ったものであ
ります。当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた24,233百万
円、「販売費及び一般管理費」に表示していた10,327百万円及び「営業外費用」の「出向者関係費」に表示していた
320百万円は、「売上原価」24,247百万円、「販売費及び一般管理費」10,613百万円及び「営業外費用」の「出向者関
係費」20百万円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781	11,601
受取手形及び売掛金	90,872	49,928
商品及び製品	4,793	7,385
仕掛品	30,003	36,750
原材料及び貯蔵品	4,234	4,500
繰延税金資産	4,158	4,852
その他	4,589	5,314
貸倒引当金	△357	△313
流動資産合計	147,077	120,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,068	40,452
機械装置及び運搬具(純額)	10,674	10,356
土地	12,682	12,682
建設仮勘定	3,473	1,589
その他(純額)	2,305	2,455
有形固定資産合計	67,204	67,536
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	4,869
のれん	1,037	2,279
その他	499	521
無形固定資産合計	6,486	7,670
投資その他の資産		
投資有価証券	23,920	25,616
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	9,186	8,782
その他	1,748	1,846
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	34,750	36,140
固定資産合計	108,441	111,348
資産合計	255,519	231,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,873	28,055
短期借入金	8,814	9,426
コマーシャル・ペーパー	16,000	4,000
未払金	15,217	12,734
未払法人税等	1,995	156
前受金	12,715	22,380
賞与引当金	6,992	3,328
製品保証引当金	1,089	1,051
受注損失引当金	392	401
その他	14,588	13,397
流動負債合計	114,678	94,930
固定負債		
長期借入金	26,772	24,631
退職給付に係る負債	42,846	43,046
環境対策引当金	1,010	1,008
債務保証損失引当金	14	14
その他	2,791	2,779
固定負債合計	73,434	71,478
負債合計	188,113	166,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	30,466	26,934
自己株式	△168	△168
株主資本合計	60,566	57,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,019	9,226
繰延ヘッジ損益	△261	△215
為替換算調整勘定	2,518	2,236
退職給付に係る調整累計額	△4,733	△4,572
その他の包括利益累計額合計	5,543	6,675
非支配株主持分	1,296	1,250
純資産合計	67,405	64,958
負債純資産合計	255,519	231,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,888	34,038
売上原価	24,247	26,460
売上総利益	6,641	7,577
販売費及び一般管理費	10,613	10,642
営業損失(△)	△3,972	△3,065
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	257	253
受取賃貸料	35	35
その他	214	196
営業外収益合計	514	505
営業外費用		
支払利息	172	140
出向者関係費	20	58
持分法による投資損失	16	45
その他	125	91
営業外費用合計	335	335
経常損失(△)	△3,793	△2,895
特別損失		
固定資産除却損	135	—
その他	10	—
特別損失合計	145	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,938	△2,895
法人税、住民税及び事業税	83	7
法人税等調整額	△1,385	△923
法人税等合計	△1,301	△916
四半期純損失(△)	△2,637	△1,978
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△34
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,633	△1,944

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,637	△1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	1,207
繰延ヘッジ損益	△291	46
為替換算調整勘定	△239	△279
退職給付に係る調整額	383	161
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	329	1,136
四半期包括利益	△2,307	△842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,292	△811
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,938	△2,895
減価償却費	1,988	1,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,110	△3,655
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	537	441
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△132	11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48	△35
受取利息及び受取配当金	△264	△273
支払利息	172	140
持分法による投資損益(△は益)	16	45
売上債権の増減額(△は増加)	47,768	50,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,518	△9,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,887	△10,584
その他	△4,807	△1,804
小計	19,745	24,853
利息及び配当金の受取額	253	289
利息の支払額	△124	△74
法人税等の支払額	△2,747	△2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,126	22,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,688	△2,847
無形固定資産の取得による支出	△233	△408
関係会社株式の取得による支出	△5	—
関係会社社債の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,879
その他	△247	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	△5,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△128	△909
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△16,000	△12,000
長期借入金の返済による支出	△1,063	△713
配当金の支払額	△1,091	△1,302
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	105	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,191	△14,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,292	2,818
現金及び現金同等物の期首残高	11,117	8,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,825	11,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,522	7,807	3,311	755	28,396	2,491	30,888	—	30,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614	1,132	143	65	1,956	1,846	3,803	(3,803)	—
計	17,136	8,939	3,454	821	30,353	4,338	34,691	(3,803)	30,888
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,515	△446	△976	322	△3,616	△99	△3,716	(256)	△3,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△256百万円には、セグメント間取引消去103百万円、たな卸資産の調整額144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,622	6,616	3,820	758	31,816	2,221	34,038	—	34,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	850	200	65	1,658	2,082	3,741	(3,741)	—
計	21,164	7,467	4,020	824	33,475	4,303	37,779	(3,741)	34,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,629	△404	△791	313	△2,511	△79	△2,591	(473)	△3,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△473百万円には、セグメント間取引消去177百万円、たな卸資産の調整額93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 平成27年4月1日より、従来の「社会システム事業分野」を「社会インフラ事業分野」に、「エンジニアリング事業分野」を「保守・サービス事業分野」にセグメント名称を変更いたしました。なお、当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に影響を与える変更はありません。

(2) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」に記載のとおり、従来、出向者関係費については、「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又はセグメント損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「社会インフラ事業」において、TRIDELTA Überspannungsableiter GmbH(現 TRIDELTA MEIDENSHA GmbH)の株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,257百万円であります。なお、のれんは暫定的に算定された金額です。